

# うらやす P-Life

vol.24

ひとひと  
女と男が認めあい、共にかがやくまち・うらやす2022年  
3月男女共同参画ニュース  
多様性社会推進課・ルピナスP-LifeのPとは  
Personality (個性・人格)を尊重する  
Positive (積極的)な生活に  
Plus となる情報紙という意味です。

特集

## コロナで変わった!? わたしたちの暮らし方と働き方の今

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、これまでの暮らし方や働き方が大きな影響を受けた2020年～2021年。これまでの生活様式を根底から見直す機会にもなったこの2年間で、私たちはどのような変化を体験してきたのか？男女共同参画の視点からコロナ禍を振り返ります。



# コロナ禍で変わった働き方と暮らし方

## 1 テレワークによって家族で過ごす時間が増加

コロナ禍によって大きく変わったもの。それが働き方と暮らし方です。浦安市でもテレワーク（在宅勤務）となった人は女性で28.7%、男性で52.7%、オンライン会議をするようになった人は女性で24.4%、男性で49.3%となっており、働き方が変わった様子がうかがえます。その一方で、コロナ禍でも働き方に変化がなかった人（回答「特にない」）は女性に多く、47.6%にのぼっています。

■ 浦安市・働き方や環境の変化（上位4件）（%）

	女性	男性
在宅勤務制度（テレワーク）	28.7	52.7
オンライン会議	24.4	49.3
時差出勤	27.0	37.3
特にない	47.6	30.9

出典 浦安市市民意識調査（R2）

## 2 変わった男性の家事分担意識

在宅勤務になったことで変わったのが、特に男性の家事参加です。浦安市の調査では、「食事の支度・片付け」や「洗濯・掃除」「食料品・日用品の買い物」「育児（乳幼児の世話）」といった家事で、夫の役割・負担が増加。在宅勤務で家にいる時間が増え、家事や育児を分担するようになったことがうかがえます。

■ 浦安市・夫婦の役割分担の変化（%）

		妻の役割・負担が かなり増えた		妻の役割・負担が やや増えた		変わらない		夫の役割・負担が やや増えた		夫の役割・負担が かなり増えた	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
食事の支度・片付け	女性	6.5	6.7	71.4	6.7	0.9					
	男性	2.8	3.3	74.0	11.3	1.4					
洗濯・掃除	女性	5.7	4.3	77.3	5.1	0.3					
	男性	2.4	3.2	78.6	8.3	0.8					
食料品・日用品の買い物	女性	5.9	5.4	73.0	6.7	0.8					
	男性	1.6	3.2	73.3	12.9	2.2					
育児（乳幼児の世話）	女性	2.3	1.7	43.1	3.0	0.5					
	男性	1.3	1.8	44.7	3.3	0.4					

出典 浦安市市民意識調査（R2）

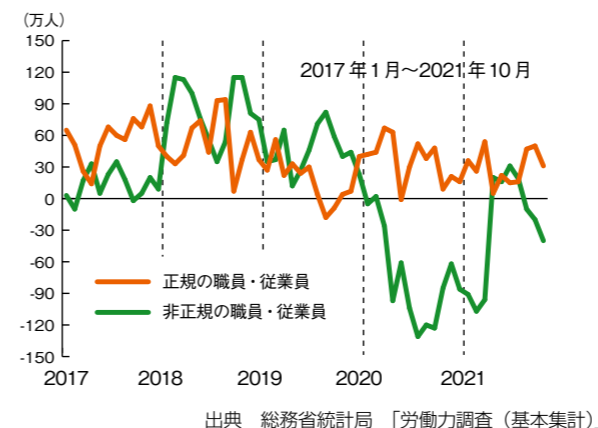


「育児（乳幼児の世話）」については、30歳代の男女に「夫の役割・負担が増えた」という回答がやや多く見られました（男性17.8%、女性12.7%）。

## 3 就労環境の変化によるしわ寄せ

正規雇用を中心に在宅勤務などの柔軟な働き方が浸透する一方で、非正規雇用で働く人はコロナ禍で大きな影響を受けました。特に飲食業やサービス業を中心に、労働時間の短縮や臨時休業によって所得が減ったり失業したりする人が増加。国の統計でも、感染が拡大した2020年から非正規雇用で働く人の数が大きく減少しています。

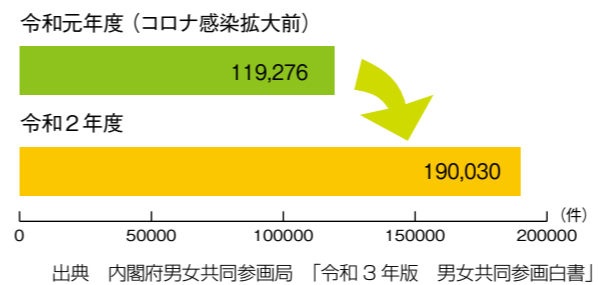
■ 国・雇用形態別雇用者数（対前年同月増減）



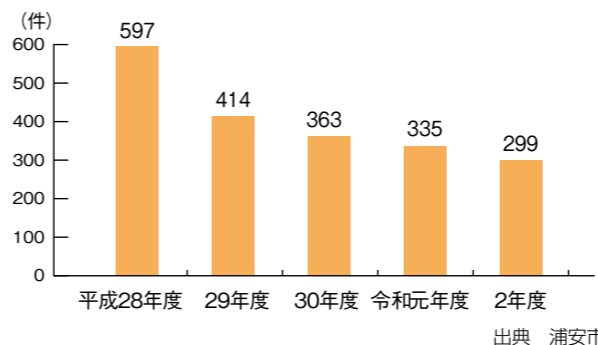
## 4 見えないDV（ドメスティック・バイオレンス）

コロナ禍によって家族の在宅時間が増えたことは、別の側面でも生み出しました。DV（ドメスティック・バイオレンス）が顕在化したことです。国の調査によれば、新型コロナウイルス感染拡大前と比べてDV相談件数は約1.6倍に増加しました。一方、浦安市ではDVの相談件数は減少傾向にあるものの、「相談しようと思わなかった」という人が多くなっています。

■ DV（配偶者暴力）相談件数の推移



■ 浦安市・DV相談件数の推移



専門家からひと言  
菅宮はるみ氏



産業カウンセラー／キャリアカウンセラー。人材コーディネーターとして勤務後、産業カウンセラーやキャリアコンサルタントの資格を取得。長年にわたり、大学や公的機関、人材紹介会社で若年層や女性を対象としたカウンセリングを提供している。現在、浦安市男女共同参画推進会議副会長。

コロナ禍の就労状況は、10年前の東日本大震災のときと似ています。当時も、非正規雇用で働く人、特に女性が仕事を失うなどの影響がありました。また、学校や保育園が休みにになったことで、大半の母親が仕事を辞めたり、時短にしたり、パートに変えたりすることもありました。現在、浦安市の非正規雇用で働く人のうち、74.3%以上は女性とされていますが、市内のパートやアルバイトなどの求人が激減したと感じています。浦安市単体で非正規雇用の女性を対象にしたデータがないため詳細は分かりませんが、世帯収入にも深刻な影響が出ていることが推測されます。

■ 浦安市・DV行為の種類ごとの相談の状況（%）

	相談した	しなかった	相談した	相談しなかつた	無回答	相談した人	
						女性	男性
身体的暴力	23.2	15.3	57.9	3.7	30.4	5.5	
精神的暴力	24.9	19.8	53.2	2.0	31.7	9.1	
社会的暴力	24.3	22.4	51.4	1.9	32.0	6.3	
経済的暴力	34.5	21.8	41.8	1.8	38.7	11.8	
性的暴力	15.9	29.3	52.4	2.4	17.3	0.0	

身体的暴力（n=190） 精神的暴力（n=293）  
社会的暴力（n=107） 経済的暴力（n=110）  
性的暴力（n=82） / 出典 浦安市市民意識調査（R2）

専門家からひと言  
松本和子氏



NPO法人女性ネット Saya-Saya 代表理事、社会福祉士、精神保健福祉士。2000年、DV被害者の支援団体「女性ネット Saya-Saya」を開設。内閣府のDV被害者支援会議に参加したほか、浦安市では「女性のための相談」相談員を10年以上経験。現在は児童相談所で女性のDV相談を行っている。

コロナ禍のDV相談の特徴として挙げられるのは、電話相談がパタッと減ったことです。在宅勤務で家族が家にいるようになって、電話や外出するのが難しくなったことが考えられます。浦安市では、年々DVの相談件数が減っています。ただ、その一方で、市の調査では「相談しようと思わなかった」という回答が多いのが気になります。「相談してもムダ」「相談するほどのことではない」と思い込んでしまう背景には、日本の女性は我慢強く、女性は尽くす性として教育されてきており、植え付けられたジェンダー感が大きく影響しているのかな、と思います。これを踏まえて対策を考えていくことが必要でしょう。

# アフターコロナを見据えた男女共同参画の未来

コロナ禍は、浦安市民の暮らしにどのような変化をもたらしたのでしょうか？ 男女共同参画の視点でとらえ直した新しい生活様式について、明海大学の寺村絵里子教授と大石隆介准教授のお2人に伺いました。

## 職種や世帯の格差を注視

コロナ禍でAIやICT技術を活用した非対面の生活様式が普及・定着しつつあります。副業を解禁する企業も増え、今後は一つの企業にとらわれない働き方が広がる可能性もあります。浦安市の調査でも「新しい働き方をコロナ終息後も続けるべき」と回答する人が、60歳代を除くすべての年代で約半数にのびりました。

その一方で、見過ごしてはいけないのが非正規雇用の方々です。浦安市は宿泊や旅行サービス業が多い産業構造となっており、そうした業種では非正規雇用の、特に女性が多く働いています。コロナの打撃を受けやすい産業構造であるため、非正規雇用で働く女性は大きな影響を受けたといえるでしょう。

また、単身世帯が増えてきていることも留意する必要があります。高齢者だけでなく、若年者でも単身世帯はコロナ禍で孤立するという問題が起きました。アフターコロナの男女共同参画では、新しい生活様式にあった「ワーク・ライフ・バランス」の在り方を模索するとともに、非正規雇用で働く人や単身世帯への支援が求められてくると思います。

## 家庭の役割分担の見直しは社会の見直しとセットで

コロナ禍で家庭内の役割分担の見直しが進む一方で、「家庭と仕事の軋轢（ワーク・ライフ・コンフリクト）」が生じている可能性もあります。特に子育て中の場合、育児をしながら自宅で仕事をするのは難しく、その負担が女性に偏っていることが懸念されます。

内閣府のデータをもとに私たちが「テレワークによる仕事・生活・人生の満足度の変化」を分析した結果によれば、コロナ禍で女性は生活満足度、社会とのつながりに関する満足度が男性よりも低下した

という結果が出ました。また、業種については雇用の影響を受けた業種よりもいわゆるエッセンシャルワーカーの生活・仕事満足度が低下していました。主な要因として、業種によっては女性はテレワークの恩恵を受けにくいためにコロナ感染のリスクを負ったことや、家庭内での家事育児負担がうまくいかず、女性の負担が増えたことが挙げられます。現状に対して男性よりも女性の方が満足していない様子が伺え、家庭内の役割分担の見直しも場合によっては必要となってくるでしょう。

家庭内の役割分担の見直しは、収入面すなわち仕事における役割分担の見直しにつながる可能性があります。夫婦のどちらか1人が家計をすべて賅う世帯はますます少なくなっています。そうした中で家事・育児を分担するのであれば、必然的に収入面での分担の話も出てくるはずです。

収入格差の問題は家庭内でだけ解決できるものではありません。日本は男性の賃金が安定して高く、世界的に見ても日本の男女の賃金格差は相対的に大きいのが現状です。家庭内の役割分担は、企業内の男女格差の見直しとセットで考えるべき問題と言えるでしょう。

## コロナシフトで創る男女共同参画

日本は諸外国と比べて女性の管理職割合が突出して低く、これも女性の平均賃金に影響する一因となっています。また一方で、昇進しながらない女性がいるとも言われています。これは浦安市に限らず日本全体の課題と言えますが、その要因は女性の努力不足だけではなく、目に見えない壁があるということでしょう。これからは、社会の中で女性が男性と平等に評価される仕組みづくりが重要となります。



寺村絵里子氏

明海大学経済学部教授。博士（社会科学）。専門は人的資源管理論、ジェンダー論で、日本の女性の働き方について研究している。現在、浦安市男女共同参画推進会議会長



大石隆介氏

明海大学経済学部准教授。博士（Ph.D. in Finance）。専門は金融論で、企業金融や企業統治について研究している。

## 男女共同参画プランができました！

コロナ禍を含む、これまでの状況を見直し、2022年4月から「第3次うらやす男女共同参画プラン」に基づき、今後10年を見据えた多様な活気に富んだ活気ある男女共同参画社会づくりを推進していきます。

将来像

すべての人が互いを認め合い  
共に輝くまち うらやす

3つの視点

1. コロナ禍による影響
2. SDGs（持続可能な開発目標）
3. 多様性社会の実現

基本目標

あらゆる分野に参画し、活躍できる環境づくり

誰もが安全・安心に暮らせる社会づくり

男女共同参画社会の実現に向けた基盤づくり

施策の方向性

雇用等における男女共同参画の推進  
あらゆる分野における女性参画の拡大

防災における男女共同参画の推進  
誰もが共に安心して暮らせる環境の整備  
生涯を通じた健康づくりの支援  
あらゆる暴力の根絶と人権の尊重

男女共同参画社会の実現に向けた意識改革と理解の促進  
推進体制の強化

## 多様性社会推進課・ルピナス information

多様性社会推進課・ルピナスでは、「相談」・「講座の開催や図書の貸出し等を通じての情報提供」・「市民の交流・ネットワークづくりの支援」をしています。

### 開所時間/場所

時間 月～金 8:30～17:00  
(土・日・祝・年末年始休み)  
場所 文化会館2階

相談

女性が抱えるさまざまな問題を自ら解決するための支援をしています。

- 女性のための相談（予約制）  
毎週 月・火・木 10:00～16:00 ※ 14:30～20:00 の場合あり
- 女性のための法律相談（予約制・月2回）

人権に関するさまざまな問題について、法務大臣から委嘱された人権擁護委員が相談に応じます。

- 人権相談（予約制）  
毎月 第2月 13:00～15:00

個室で相談が受けられます▶  
(※秘密は守られます)

